山江村議会だより

まるおか

No.102



11年ぶりに山江の夜空を彩った花火

令和７年度決算の認定

目　次

○【特集】令和７年度決算・・・・・ P2～3
○一般質問 ・・・・・・・・・・・・・・・ P4～9
○第６回定例会・編集後記「だんだんな」・・P10

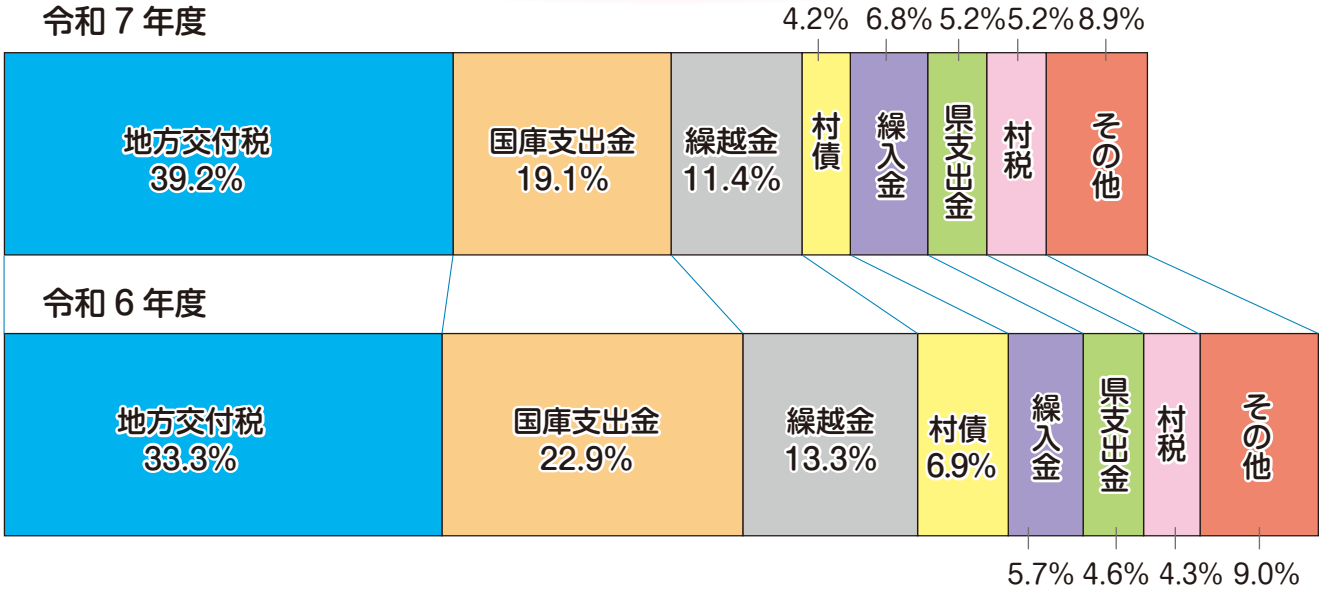
令和８年10月31日発行　発行：山江村議会　編集：広報編集特別委員会

熊本県球磨郡山江村大字山田甲1356-1　☎(0966)23-3401　FAX(0966)24-5669　山江村域内電話☎23-3401

【特集】令和7年度決算を認定！

令和８年９月７日から11日まで、山江村議会９月定例会が開催され、その中で令和７年度一般会計及び特別会計、公営企業会計決算の認定が、議案として上程されました。
昨年度決算との比較をしてみましょう。

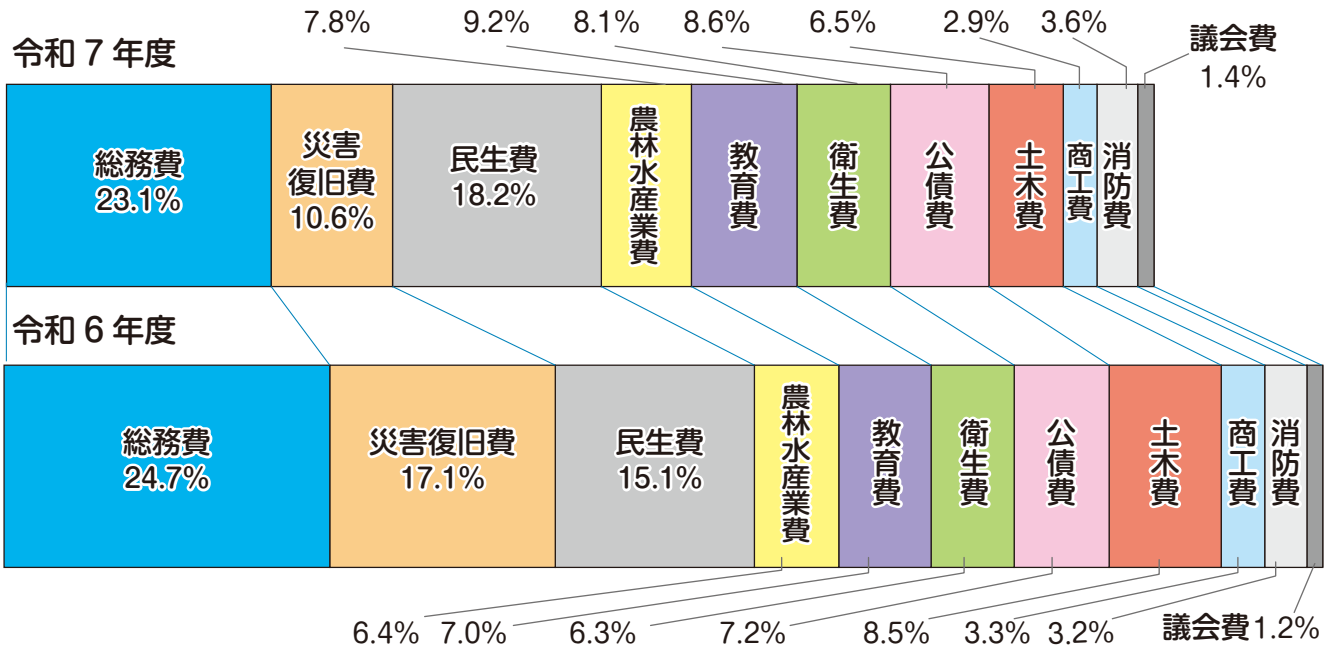
歳入　48億6,078万円



令和6年度の歳入が55億4,644万円でしたので、6億8,566万円の減となりました。減額の主なものとして、災害復旧に係る国庫支出金が3億2,496万円の減（昨年度比54.6％）が挙げられます。主な名称の説明については以下の通りです。

項　目	説　明	令和７年度決算額
地方交付税	それぞれの市町村の財政格差を小さくするため、国から支給されるもの。使い道は自由。	19億796万円
国庫支出金 県支出金	義務教育や道路整備など特定の費用の一部として、国や県から支給されるもの。使い道が決まっている。	（国）　9億2,707万円 （県）　2億5,084万円
村　債	国からの借入金。	2億540万円
繰入金	基金（いわゆる預金）等を一部取り崩し、繰り入れるもの。	3億2,930万円
その他	地方譲与税、各種交付金ほか。	12億4,021万円

歳出　43億3,638万円



※公債費・・・国などから借入れした起債の元利償還金

令和６年度の歳出が49億8,966万円でしたので、6億5,328万円の減となりました。減額の主なものとして、災害復旧費が3億9,309万円の減（昨年度比53.8%）、総務費が2億3,424万円の減（昨年度比81.0%）でした。歳入から歳出を差し引くと5億2,441万円（形式収支額といいます。）となります。それから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許等）4,518万円を差し引いた金額4億7,923万円（実質収支といいます。）が令和7年度決算となりました。

尚、特別会計及び公営企業会計の収支については以下の通りです。

（※四捨五入による誤差が生じる場合があります）

特別会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	3億7,912万円	3億5,858万円	2,054万円
介護保険事業	6億1,554万円	4億9,295万円	1億2,259万円
後期高齢者医療事業	5,323万円	5,178万円	145万円
ケーブルテレビ事業	1,908万円	1,716万円	192万円

公営企業会計	当年度純利益（1年間の事業活動で得た最終的な利益のこと）
簡易水道事業	1,653万円
農業集落排水事業	3,780万円



本田　りか 議員

■ がん患者アピアランスケア用品の購入費助成制度導入を！

その他「AED 使用時における女性へのプライバシー配慮について」「学校給食を核とした地域農業支援のしくみづくりについて」を質した。

がん患者アピアランスケア用品の購入費助成制度導入を！

問

がんは今や誰もが罹患する可能性のある身近な病気となっており、がんの診断を受けた患者は、病気そのものへの不安や治療への恐怖だけでなく、手術や抗がん剤治療などによって、これまでとは異なる自分の外見に向き合わなければならない場合がある。特に乳がんの患者にとっては、手術による乳房形態の変化や術後に使用する補正下着、乳房補正具などが必要となることがあり、抗がん剤治療による脱毛に関しては、医療用ウィッグが必要となる場合がある。

これらは患者が治療後もこれまでと同じように社会生活を送るために必要なものである一方、保険診療の対象とならないものも多く、治療費とは別に経済的負担が生じ、がんと告知され精神的にも大きな不安を抱えている患者やその家族にとって、こうした費用の負担がさらに重くのしかかり、決して小さな問題ではないと考える。

現在熊本県では、令和6年度から、がん患者アピアランスケア推進事業が始まったが、本村ではがん患者に対しアピアランスケア用品の購入費について、どのような支援を行っているのか伺う。

答 健康福祉課長

現在、アピアランスケア用品の購入費用に対する直接的な金銭的助成制度は創設していないが、ソフト面での支援として、保健師による個別相談、がん患者様やご家族の心身の不安に寄り添う各種保険指導を行っている。

問

このアピアランスケア用品の購入費の助成については、今年7月時点の調査では、県内45市町村のうち40市町村が実施されているが、実施されていないのは本村を含め5自治体だが、熊本県の補助制度についてどのように認識されているのかを伺う。

答 健康福祉課長

本県においては、がん患者の療養生活の質の向上や、治療と就労、社会生活の両立支援を目的としたがん患者QOL向上事業が実施されていると認識しており、治療に伴う外見の変化に悩む患者様の経済的及び精神的負担を和らげ、自分らしい社会生活の継続を支えるものとして、大変重要かつ意義のある制度であると認識している。

問

がん患者の方が、治療を受けながら仕事や学校、地域での生活を続け、治療を受けているからといった理由で社会生活を諦めることのないよう、行政として支えていくことが重要だが、県の制度を活用し、村の財政負担を抑えながら、山江村独自のがん患者アピアランスケア助成制度を、令和9年度からの制度創設を視野に入れ、今年度中に具体的な検討を進める考えはないか伺う。

答 健康福祉課長

県の補助制度を活用し、医療用ウィッグや胸部補正具等の購入費に対する助成制度の創設に向けて、前向きに検討を進めたいと考えている。

※一般質問の内容は質問した議員の責任により議員の原稿のまま掲載しています



立道　徹 議員

■ 山江官民共創地域振興拠点施設「栗の駅」
■ 新たな村営住宅
■ 夏の道路維持除草作業・村内小中学校の除草作業

山江官民共創地域振興拠点施設「栗の駅」について

問 再度、栗の駅公募が進められることと思いますが、栗の生産者へ施策・方針等の説明会等はされているのか。

答 企画調整課長 栗の生産者の皆様との連携は、本事業を成功させる上で極めて重要であると認識している。

栗の駅の基本構想策定の段階から、やまえ栗ブランド部会へのヒアリングを実施し、ご意見を計画に反映している。

高齢化や担い手不足の課題を踏まえ、作業負担軽減のための機械化による省力化品質規格の統一、集出荷体制の構築を産業支援ゾーンの計画に位置付けしており、具体的な機械化の取組みとして、栗のいがむき機及びサイズ選別機をリース導入し実証実験を行い、体験された生産者からも高い評価をされ、機械の利用料金や、いが殻の処分方法などのルールを整備し、栗の駅との共同利用を進め、離農防止、併せて、地理的表示、GI登録を受けた、やまえ栗の品質規格、ブランド向上と生産者の所得向上を目指す。

問 この栗の駅は、山江村にとって将来、未来の重要な観光施設である。今後、生産者への会合、計画等の考えは？

答 企画調整課長 ①生産者の皆様を対象とした説明会、意見交換会の開催②PFI事業者決定後、事業者と生産者との顔合わせ、協議等を設定し、共同体制の構築を図る。③オープン後における継続的な対話の場を設ける。生産者・運営事業者・行政が一体となり事業推進に努める。

新たな村営住宅について

問 寺の下住宅・林田団地に居住されている方へのアンケート調査で不安・心配されていることは？

答 建設課長 家賃の支払いが最も多く、次が家財道具の整理・処分、次に引っ越し代の支払いなどが挙げられる。

問 家賃の値上げは考えているのか？

答 建設課長 家賃額は上がる。公営住宅法に則り算定される。現状より、高くなるのが必然かと考える。

問 ご高齢で年金受給者の一人暮らしの方には、補助金等の考えはないか？

答 建設課長 公費の重複使用に該当する可能性があるために、現在のところ、補助金の交付は考えていない。

道路維持除草作業・村内小中学校の除草作業について

問 夏の期間中（6月～9月）危険（熱中症対策）手当等を支払う考えはないか？

答 教育課長 新たに手当てを支給する考えはないが空調服を準備し着てもらうようにしている。現在、1名での作業であるため、気象状況等を考慮しながら、学校と連携しながら、無理のないように安全確保に努める。

答 建設課長 1社は、午前6時現場に行き、1,2時間程度に作業時間を絞って作業している。もう1社は、午前6時から午後3時まで就業するサマータイムを導入し、空調ベストを支給し、対策をしている。

委託業務のため、経費の方で見ている。



北田　愛介 議員

■ 施政方針を伺う
■ 防災対策を伺う

山江村が抱える課題は？

問 村長6期目の任期がスタートしましたが、現在山江村が抱える諸課題をどの様に認識しておられるか、村の現状分析を踏まえて伺う。

答 村長 総人口、生産年齢人口、20歳から39歳の子供を産み育てる人口の状況を申し上げると、平成22年と27年を比較した場合、総人口は7％の減少。生産年齢人口は13％減少。20歳から39歳の人口は平成27年と令和2年を比較すると21％減少しており、急激な若者の流出が見られ少子高齢化が進んでいる。今後生産年齢人口の減少による地方税の減少と高齢化による医療介護関連費用の増大により財政圧迫が予想される。村民生活においては、古くから培われてきた支え合いが出来なくなり絆が薄れていく。労働力不足による地場産業の縮小、若者の流出等悪循環が生まれる。インフラ維持と集落共同体の維持、区や消防団員の減少による防災力の低下、伝統行事の継続などの課題がある。

課題解決の具体的な政策は？

問 山江村が抱える諸課題の解決に向けた具体的な政策を伺う。

答 村長 雇用と産業をしっかり確保しないといけない。栗の駅を造って雇用のみならず農林業、商工業を支援していく。やまえ栗GIブランドを中心に地域経済の衰退、空洞化を防ぐ。隣に36戸の村営住宅も用意する。役場、郵便局、栗の駅などで賑わい作りをしっかりやる。高校入学祝い金制度や奨学金制度の改正、ICT教育の更なる推進、メディカルフィットネス事業、防災減災事業や生活インフラ等の長寿命化を進める。

防災士組織化の考えは？

問 山江村地域防災計画に防災士を位置付けて役割や災害時の活動を位置付けるべきではないか。

答 総務課長 防災士を記載したが具体的な活動や協力体制の記載はないので、次年度防災計画に明記できればと考えている。

問 防災士会を組織して行政や消防団と連携した活動が出来るようにすべきではないか。

答 総務課長 村長から防災士会組織化の指示があったので、早急に防災士会の設置に向けて取り組む。

防災井戸の現状と今後の取り組みは？

問 現在、村内において防災井戸として指定しているものは存在するのか伺う。

答 総務課長 現時点で防災井戸として指定しているものは無いが、栗の駅建設予定地に掘削しており、防災井戸として指定し次年度防災計画に掲載できればと考えている。

問 個人の井戸を災害時に近隣の住民に使って頂くことを条件に防災井戸として指定して手押しポンプ設置費や水質検査費用を支援する制度を制定することはできないか。

答 総務課長 県内において個人所有の井戸を「災害時協力井戸」として登録しているところもある。今後検討させていただく。

QRコードで各議員の一般質問の動画がご覧になれます。



白川　俊博議員

■ 丸岡公園農村広場の整備を検討
■ 水道施設の耐震化計画策定は？
■ 通学路の安全対策はハード・ソフトの両面から

丸岡公園の駐車場新設と農村広場の芝生化を検討

問 近年のつつじ祭り来場者数とR7年度の農村広場の利用状況は？

つつじ祭りの臨時駐車場となる農村広場は、駐車場利用後にはグラウンドが荒れ、暫く運動が出来ない状態が続く。駐車場新設など農村広場の整備検討の考えはないか。

答 企画調整課長 R6年度が約4,000人、R7年度が約3,000人、R8年度が1,300人。

農村広場のR7年度利用状況は、サッカー・グラウンドゴルフ・ラグビー競技など、11団体、延べ6,230人が利用。

農村広場は、つつじ祭りなど臨時駐車場として利用後は、本来の運動施設として支障が生じていることは重要な課題であると認識している。今年度競技用芝生化に向けた整備計画を策定し、同時に駐車場新設の検討を進める方針。

水道施設の耐震化計画と下水道施設の維持管理適正化計画は、R8年度で策定予定

問 熊本地震により上下水道施設の耐震化が重要と再認識された、本村において水道施設の耐震化計画、下水道施設の維持管理適正化計画の策定状況を伺う。

答 建設課長 水道施設の耐震化計画は熊本県計画の趣旨に併せR8年度末で策定完了の予定。下水道施設の維持管理適正化計画は、R7年度完了予定であったが、検討事項を追加した為、繰越事業とし今年度策定完了の予定となる。

問 下水管腐食による道路陥没事故が他県で発生している。本村のマンホール点検状況を伺う。

答 建設課長 県からの要請を受け業者と職員により古い箇所の点検を実施した。現在のところ異常は見られてない。今後全マンホールの点検も検討課題と考えている。

通学路の安全対策は、看板設置などのハード整備と地域見守りなどのソフト面で対応

問 昨年度の通学路点検後対策内容と今年度の点検状況を伺う。

答 教育課長 R7年度は、歩道の除草、樹木の伐採、日向瀬橋付近の安全旗の移設、山江錦線の注意喚起看板の設置など行った。R8年度は5か所の合同点検を実施した。

問 県道相良人吉線の郵便局前の歩道補修と横断歩道の白線補修は整備が必要では、また山田小学校の登校道路の中央線が消えているが整備検討の考えはないか。

答 建設課長 県道の整備については県へ要望を出している。横断歩道については県警の対応待ち、山田小登校坂の中央線は現地を確認し対応を検討する。



横谷　巡議員

■ 栗の駅整備事業の完成までの日程は！
■ 持続的な人口減少対策施策について
■ 暮らしを守る物価高騰対策について

栗の駅整備事業のスケジュールは

問　総事業費の再積算、業者の公募、事業着工事業竣工までのスケジュールを伺う。

答　企画調整課長　事業費の再積算と予算措置については、増額分9,878万円の予算措置と地域未来交付金の変更申請を行い、11月下旬の交付決定を見込んでいる。業者の公募と本契約は、12月までに実施し、令和9年1月に着工、9年度中の竣工をめざしている。

施設完成後の運営の重要さは

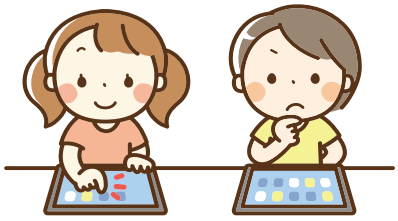
問　費用対効果を心配する向きもある中、施設完成後の運営は極めて重要である。そこで、複数の人、企業、ブランドなどが協力して、一つの商品、企画等を創り出していくコラボ連携した運営は考えられないか。

答　企画調整課長　施設完成後の運営は、将来の公費負担を抑制しつつ、高い費用対効果と賑わいを持続的に生み出していくことが重要だと認識し、山江型コラボによる拠点運営は、稼ぐ力と地域経済への波及効果を高める上で、有意義な視点であり、積極的に取り入れていきたい。

教育、子育て支援充実で人口減少対策を

問　本村の強みである教育、子育て支援、自然体験学習等を更に磨き上げることで、人を呼び込む人口減少対策とすることは出来ないか。

答　教育長　生成ＡＩ活用パイロット事業、新たなＩＣＴ教育の推進、義務教育学校の開校により、特色ある教育を通して、人口減少対策に寄与できるように努めてまいりたい。



物価高騰対策の独自支援策について

問　プレミアム付商品券は物価高騰が続く中での発行であるが、残念ながら食料品の買い物が、隣接市内スーパーで使用できない状況にある。村民の暮らしを考えた利用範囲のあり方は考えられなかったのか。

答　村長　生活困窮対策であり、使用できるものと考えていた。早速、商工会長と協議を行い、生活困窮対策として、プレミアム付き商品券の利用範囲の拡大をしていくことで合意したので、早急に対応してまいりたい。

ペットの避妊、去勢手術の補助について

問　避妊、去勢手術費用が高額なことから、費用の一部を補助することは出来ないか。

答　健康福祉課長　本来飼い主の責任と負担においてなされるべきものと考え、公平性からも公的補助は厳しいものと考えている。

QR コードで各議員の一般質問の動画がご覧になれます。



久保山　直巳議員

■ 在宅における老老介護について
■ 介護離職について
■ 第１０期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

在宅における老老介護について

問

老老介護では介護する人自身も高齢であるため、買い物、通院、食事、入浴などの日常生活、介護者自身の健康悪化、認知症の人が認知症の人を介護するケース、夜間の介護、緊急時の対応、介護疲れや孤立等が想定される。介護者への現在の支援状況及び今後の支援策を伺う。

答 健康福祉課長

要介護３以上の高齢者を在宅で介護されているご家族に対して、月額１万円の在宅介護手当を支給し、日々の介護にかかる費用負担を和らげている。また、山江村地域支え合い推進会議におきまして、今回サポーター等を活用して、有償ボランティアとして高齢者宅の配食であったり、ごみ出し等を依頼し、社協職員の有資格者の業務を充実させる取り組みを進めている。

介護離職について

問

高齢者の介護を担う現役世代が、介護と仕事の両立ができず離職を余儀なくされることは、本人や家族の生活だけでなく、地域の労働力や将来的な生活基盤にも影響する問題である。そこで過去２年間の年齢別介護離職者数を伺う。

答 健康福祉課長

介護をするために仕事を辞めましたという話は、今のところ聞いてはいないというところである。潜在的に離職の危機に直面されているご家族が、本村にも確実にいらっしゃるという実態を、当村としても大変重く受け止めている。

問

介護離職を防ぐため、介護保険サービスの利用促進や相談体制の充実、家族介護者への情報提供などあるかと思うが、本村ではどのような支援を行っておられるのか伺う。

答 健康福祉課長

介護保険サービスだけでなく、勤務先で取得できる介護休業や介護休暇といった労働面での制度についても情報共有を行い、離職を踏みとどまるためのサポートも行っているところである。今後においても関係機関と連携しながら、働き盛りの世代が孤立することなく安心して働き続けられるよう、仕事と介護の両立支援に全力で取り組んでいく。

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

問

第９期では、介護離職をゼロにするために介護保険サービスの充実を図るとあるが、これに加え、第10期計画では、介護離職を防ぐため介護保険サービスの利用促進や相談体制の充実、家族介護者への情報提供との記載も併せて加えていただければと思うが、伺う。

答 健康福祉課長

第10期計画の中に介護者への支援を重要な柱として明確に位置づけている所存である。

介護を行うご家族も介護を受ける高齢者ご本人も、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、実効性のある計画づくりに取り組んでいこうと考えている。

令和8年 第６回山江村議会定例会

第6回定例会に提出された事件は、報告1件、承認1件、認定6件、同意2件、議案10件の計20件で、全議案とも原案のとおり可決されました。

一般会計補正予算

質　疑	答　弁
白川議員 ○道路河川あわせて４本の被災状況、復旧への工事内容について ○道路規制について	**建設課長** ○路肩の崩落、崩壊、道路の陥没にはブロック積工やアンカー式ブロック擁壁工による工法を予定。災害復旧事業、補助率 66.7％の見込み。 ○安全対策を行い通行できる状態。付近の住民の方へは気をつけて通っていただくよう周知している。
西議員 ○林業イベント委託料について	**産業振興課長** ○県の補助金を活用しながら、植樹祭のジップライン等のイベントを計上している。
北田議員 ○地方交付税が当初予算に計上していた額より国の決定額が下回った内容について	**総務課長** ○地域の元気創造事業費や人口減少等の特別対策事業費が想定よりも過大に計上していた。

山江村教育委員会委員の任命

氏名：宮原 亜紀子 氏

任期：令和8年10月1日～令和12年9月30日

山江村固定資産評価審査委員会委員の選任

氏名：坂田 妃美 氏

任期：令和8年10月1日～令和11年9月30日

だんだんなぁ

ようやく秋の気配を感じられる季節となりました。

今年も猛暑が続き、県内でも酷暑日（40℃以上）が観測された異常な夏であった。

また、雨が降らない日が続き、水不足による稲の立ち枯れも見受けられ、更に特産の栗の生育にも影響し、例年より小粒の栗が多かったと聞く。

近年の異常気象は国内各地で見られ、西日本では雨不足。一方東日本では長雨が続き関東地方は連日降雨の記録を更新。更に台風による水害も発生し、温暖化の影響を感じられた夏でもあった。

今年の夏で忘れられないのが熊本地震である。10年前の傷がようやく癒えつつあるところに、またもや震度7の大地震。酷暑も重なり被災地は過酷の連日。今も多くの人が避難生活を余儀なくされ、未だ生活水を確保できない世帯もあり、日常を取り戻すには、まだまだ時間がかかるであろう。被災者に寄り添った支援は何よりも優先しなくてはならない。

記憶にあるだろうか。夏の全国高校野球選手権での熊本代表有明高校の試合。１回戦で９回２死からの逆転。２回・３回戦も逆転で勝ち進んだ。最後まで諦めない大切さを教えたくれた試合であった。被災された方々も避難生活で応援され、その感動は何よりも勝る〝支援物資〟になったとのこと。

心を豊かにし、人の心を動かす、感動させる。感動できる人になろうではありませんか。（文　責　白川　俊博）

【山江村議会広報編集特別委員会】
委員長／本田　りか
委　員／白川　俊博
委　員／久保山　直巳
北田　愛介

山江村議会だより「まるおか」第102号
発行：山江村議会
編集：広報編集特別委員会

熊本県球磨郡山江村大字山田甲1356-1
☎(0966)23-3401 FAX(0966)24-5669
山江村域内電話 ☎23-3401